

NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会
NGO 側 2018 年度振り返りおよび 2019 年度重点方針について

ODA 政策協議会 NGO 側コーディネーター一同

I. 2018 年度 ODA 政策協議会議題一覧

●第 1 回 ODA 政策協議会 (2018 年 7 月 31 日(火)／外務省)

<報告事項>

- (1) 気候変動をめぐる最新の国際動向
- (2) SDGs 達成に向けた政府の取組報告
- (3) アジア閣僚級防災会議からの報告
- (4) 特定秘密の指定における ODA 関連情報等の取扱いについて
- (5) ODA の枠組みでの軍への協力について
- (6) プロサバンナ事業に関する河野太郎大臣「指示」と反する現状について
- (7) 開発協力適正会議のこれまでとこれから

<協議事項>

- (1) 現在の政治状況下における日本の対カンボジア外交と ODA 事業について

●第 2 回 ODA 政策協議会 (2018 年 12 月 5 日(水)／外務省)

<報告事項>

- (1) 2019 年度外務省予算要求に向けた ODA 関連の重点事項について
- (2) ODA に関する有識者懇談会の議論開示と政策・予算への反映について
- (3) 人道支援に対する考え方 (人道・開発・平和の連携等) : 2019~20 年に向けて

<協議事項>

- (1) プロサバンナ事業をめぐる人権状況に関する指摘についての日本政府の対応
- (2) 日本の難民認定申請者の保護措置について
- (3) NGO 支援スキームによる政策環境改善分野への支援に関する提案について

●第 3 回 ODA 政策協議会 (2019 年 2 月 25 日(月)／JICA 横浜)

<報告事項>

- (1) 日本 NGO 連携無償資金協力における一般管理費拡充
- (2) 「ワン・ワールド・フェスティバル」における外務省の参加と NGO 向けプログラム「NGO 支援制度説明会」の開催報告
- (3) アジア健康構想における ODA の役割について
- (4) プロサバンナ事業に関する報告

<協議事項>

- (1) OECD-DAC における最近の議論と日本の対応

Ⅱ. 成果と課題

<1. 成果>

1)政策協議の双方向性・外務省の議題提案

2018年6月の全体会議でODA政策協議会NGOコーディネーターの振返りで、2017年度は外務省からの議題提案が1件もなかったことが課題として指摘された。2018年度は3回の政策協議会で毎回外務省提案の議題があり、合計で5議題の提案となった。政策協議の双方向性が拡充したということができ評価に値する。

2)外務省の資料配布の改善

2017年度外務省からの資料提出は1回のみであり、事前の資料提出は皆無であった。これに対して2018年6月の全体会議振返りにおいてNGOコーディネーターから問題指摘があった。

2018年度は外務省提案の5つ議題すべてに対して議案書や補足資料の提出があり、NGO側発題の議題に対しても4案件について資料の提出があった。また、NGO発題の議題での質問事項に対して第一回協議会の議題「ODAの枠組みでの軍への協力について」においては事前の資料提出がありデータをもとにした協議が可能となり効果的であった。

NGO、外務省双方からの同一の議題に関わる資料が提出されることで、双方の見解の裏付けとなるデータが確認できる。第3回協議会の議題「OECD-DACにおける最近の議論と日本の対応」では日本のODAのアンタイド率がNGO側と外務省側で異なる数字が示されたが、双方の裏付けとなったOECDデータの見方に違いがあることがわかり、今後のすり合わせの必要性を認識することができた。

3)予算に関わるデータの開示と協議のタイミング

2017年12月の第2回協議会で議題「2018年度外務省予算要求におけるODA関連予算・SDGs関連要求について」においてNGO側から外務省へ次年度予算概算要求の報告要請があったが、外務省からの回答は予算折衝中であるために報告できないというものであった。これに対しNGO側からは2018年6月の全体会議の振返りにおいて「各種の政策方針が具体的な予算措置に反映されることが極めて重要」との指摘、また2018年12月の第2回協議会では「予算折衝のさなかで来年度予算の詳細や金額について回答できない事情は理解するものの、外務省としての政策方針（概算要求の重点事項等）は回答可能なのではないかと考えています」との指摘があった。

外務省においてはこれらの指摘・要請に対して2018年12月の協議会では「平成31年度予算概算要求」の資料を配布したうえで、過去の実績との比較をもとに31年度の予算の大枠や増額分の主な対象となる重点項目の説明がなされた。外務省側の対応に感謝するとともに、より詳細な次年度予算を議論できる方途を相談していきたい。

4)地方開催の実施

2015年度の名古屋、2016年度の福岡、2017年度の京都に続き2018年度は横浜でODA政策協議会の地域開催を実現することができた。NGOコーディネーターを含めてNGO関係の参加者は42名となり東京での開催に引けをとらない規模となった。横浜は東京に近いとはいえ、普段参加しない横浜・神奈川地域のNGOから10名の参加があり地域でのODA議論の活性化に期

待もてる。

また JICA 横浜センターに会場を提供していただいたためテレビ会議システムが利用でき、外務省の議題に関連する担当者がテレビ会議で参加した。今後も JICA の地域センター所在地での開催では同様のシステムを活用することが望まれる。

<2. 課題>

1)事前打ち合わせでの担当者の出席

事前打ち合わせは本協議会のより効率的かつ効果的な議論を促すうえで重要である。2018年6月の全体会議 NGO 側振返りでは「議題提案者と担当部局の出席がほぼ定着した」として前向きの評価をしている。2018年度においてもほぼすべての議題案件に関して担当部局の担当者が出席し本会議に向けて論点を詰める話し合いが行われた。しかし、プロサバナ議題案件に関しては、第2回、第3回の2回に亘って、別の場で話しているから、との理由で担当部局からの出席がなされなかった。本協議会の事前打ち合わせは本会議での議論のアカウンタビリティを高める上で不可欠なプロセスなので今後同様のことがないようにしたい。

2)協議の内実化と政策への反映

本協議会は「外務省が関わるODA政策について外務省及びNGO双方が意見・情報交換を行い、より良いODAのあり方を共に考え、NGOと外務省の連携を強化するとともに政策のアカウンタビリティを高める」ことを目的としている（「ODA 政策協議会」実施要項 2016年）。また政策面での改善に寄与することを趣旨としているため、ODA 政策との関連性や重要性を考慮して議題化することが求められている。

しかし一つの議題に費やせる時間は多くて30分から40分程度であり、議題に関わる双方からの適切な資料が確保されたとしても個別の案件の協議が深掘りされ、政策に反映されるまでには至っていない。本協議会で論点として浮かび上がった課題をいかに ODA 改善の議論につなげるか NGO・外務省双方が知恵を持ち寄り工夫していく必要がある。（継続協議の必要性が NGO・外務省双方で確認された議題として例えば、第一回協議会議題「現在の政治状況における日本の対カンボジア外交と ODA 事業について」や第三回協議会議題「OECD-DAC における最近の議論と日本の対応」などがある）。

3)NGO 側の運営体制

協議会の運営においては外務省民間援助連携室と NGO コーディネーターが議題のすり合わせ、参加者募集・調整・登録、議事録作成と最終確認など多岐にわたる業務を緊密に協力して行っている。2018年度 NGO コーディネーター側に事務局を一元的に担う担当を置くことができず、コーディネーターの持ち回り及び業務分担でこなしてきた。民間援助連携室が窓口担当が一人であるのに対して NGO 側担当が複数であったため、民間援助連携室側は NGO 側と複数のラインで調整をしなければならず大きな負担をかけることになった。NGO コーディネーター側は当面現行の方法で対応せざるを得ないが、2018年度の経験を生かしてより効率的な運営を心がける所存である。

Ⅲ. 2019 年度に向けた NGO 側重点方針

以上の振り返りを踏まえ、2019 年度は以下の項目に重点的に取り組みたい。

- (1) ODA・開発協力に係る政策・方針および ODA 予算について
 - ・開発協力大綱策定時に議論されたポイント（非軍事の徹底等）の確認
 - ・ODA・開発協力に係る本年度および次年度の方針について
 - ・予算実績と評価、次年度予算要求について
 - ・ODA・開発協力に係る政策枠組みのあり方およびその動向について

- (2) 市民社会の自由な言論・活動スペースの擁護について
 - ・ODA および海外安全に関する特定秘密指定について
 - ・国内外における市民社会の言論・活動の自由について
 - ・SDGs ゴール 16 の国内外における達成に向けて

- (3) 運営および協議のさらなる充実
 - ・実施要項の「趣旨・目的」に立ち返り、それを具現化するための運営・協議を心がける
 - ・実効性・公開性・透明性を兼ね備えた運営・協議のあり方を追究する
 - ・協議テーマ、内容、タイミング、協議結果の具体化への取り組み等のさらなる充実を図る

■2019 年度 NGO 側運営体制

2019 年度は、前年度のコーディネーターのうち 1 名（谷山 博史）が離任し、4 名のコーディネーターが継続する（うち 1 名に所属先の変更あり）。加えて、欠員補充および若干名の増員を目的としたコーディネーターの公募を現在実施中であり（本年 6 月 30 日締切）、年度途中での着任もありうる。

<コーディネーター（4 名・ABC 順）>

原 征治（ODA 改革ネットワーク九州 世話人）

加藤 良太（市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）コーディネーター）

西井 和裕（（特活）名古屋 NGO センター 政策提言委員）

高橋 良輔（（特活）NGO 福岡ネットワーク 理事）

- ・（新任のコーディネーター若干名の増員を計画）

※本年度の事務局業務についても昨年度同様、各コーディネーターが分担・協働して担う形式で運営する。

以 上